

認知症患者の薬の適正使用に関する調査研究 ～医療情報データベースと 実地専門診療施設間の比較検討～

泉澤 恵 氏

日本大学薬学部



1.背景

2017年、認知症疾患の診療ガイドライン(日本神経学会)が改定された。しかし、行動・精神症状(以下、BPSD Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)の薬物治療は新たに有効性を検証した内容が少なく、一方、2015年厚生労働省から「かかりつけ医のための向精神薬使用のガイドライン(第2版)」が発出された。その後の前向き観察研究J-CATIAの成績では、観察研究のため因果関係は不明のものの、向精神薬を新規投与されたアルツハイマー型認知症群は非投与群に比べ、試験開始から11週以降の死亡リスクが約2.5倍上昇していた成績が報告され、2005年FDAの約1.6～1.7倍高い死亡率の結果と符合し、薬の適正使用の重要性が再認識されている。

認知症患者の非定型抗精神病薬のシステマティックレビューの報告により、非定型抗精神病薬のベネフィットとリスク情報が示されたものの、BPSDの臨床症状に多様性があるため臨床現場ではその使用実態は様々である。しかも非定型抗精神病薬の添付文書には、認知症高齢者の適応がないばかりか、高齢者に関するリスク情報も少ないなど適正使用情報が不足している中、慎重投与の範囲内で汎用されている。

認知症患者は、睡眠障害やうつ症状など様々な精神症状も併発し、レビー小体認知症にいたっては、薬剤過敏性やレム期睡眠行動異常などを伴うため適正な薬物調整は難しく、薬の適正使用の実現は重要な課題である。また、認知症患者のケアには家族など医療関係者以外の人の果たす役割も大きい。

2.目的

本研究では、認知症患者の処方動向や診療情報、および薬の副作用情報に関して情報データベースを活用して調査し、薬のベネフィットとリスクとの相互関連を精査する。それらの情報をもとに、認知症に関し専門医療機関の認知症疾患医療センター内の多職種と情報を共有し、専門家による認知症患者の薬物療法の考え方、認知症医療のかかわり方などの調査結果から、今後の認知症患者への適正な薬物治療のあり方や対応を考察し、各医療職種が認知症患者の安心安全な医療の実現には何が重要かを考察する。

3.期待される成果

2019年添付文書内容の改定により“慎重投与の項目”が削除され、特定の集団としての“高齢者の投与内容の具体化”が求められている。2025年には、地域医療構想によって、今まで以上に地域で支える医療ヘシフトするため、向精神薬使用に関し医療関係者や家族による適切な対応は、認知症患者の穏やかな生活を支える上で大切なポイントとなる。そこで本研究により、専門医療機関と情報を共有し、今後必要とされる薬物療法、非薬物療法には何が必要かを考察し、安心・安全な生活の中で病気の重篤化を予防したり、医療関係者による患者、家族への適正な関わり方を通じて、穏やかな高齢者の生活を支える社会の仕組みに関し貢献することを目指す。